

# 平成 20 年度事業報告

平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで

## 1. 会員状況（平成 21 年 3 月 31 日現在）

名誉会員	14 名	前年度末(平成 20 年 3 月 31 日)と	同数
正会員	1,085 名	〃	〃 より 68 名減
学生会員	13 名	〃	〃 より 4 名減
団体会員	137 社 140 口	〃	〃 より 6 社 6 口増
団体会員A	0 社 0 口	〃	
団体会員B	17 社 17 口	〃	
団体会員C	120 社 123 口	〃	
賛助会員	120 社 146 口	〃	〃 より 9 社 9 口減

## 2. 調査・研究の実施

(1) 研究部会に次の分科会を設け、調査研究活動を行った。

- |                 |                |
|-----------------|----------------|
| ①遮音分科会          | ②床衝撃音分科会       |
| ③環境騒音振動行政分科会    | ④騒音伝搬分科会       |
| ⑤不思議音分科会        | ⑥低周波音分科会       |
| ⑦アクティブコントロール分科会 | ⑧サウンドアメニティ分科会  |
| ⑨騒音ラベリング分科会     | ⑩環境振動評価分科会     |
| ⑪道路交通騒音等分科会     | ⑫設備機器発生音測定法分科会 |
| ⑬道路交通振動予測式作成分科会 |                |

(2) 委託調査業務の受託

環境省より次の調査研究業務の委託を受け、業務を行った。

- ・環境省「平成 20 年度移動発生源等の低周波音に関する検討調査業務」
- ・環境省「平成 20 年度振動評価手法及び規制手法等検討調査業務」
- ・環境省「平成 20 年度工場および建設作業に係る騒音評価手法等検討調査業務」
- ・環境省「平成 20 年度騒音・振動による住民反応(不快感)に関する社会調査業務」

## 3. 会誌、技術報告、学術書の発行

(1) 騒音制御 32 巻 2 号～33 巻 1 号の 6 冊を隔月に発行し会員に配布した。 1 号あたりの平均頁数は本文 65 ページで、各号では次の特集を企画した。

- ・ 32 巻 2 号 高遮音・低騒音への挑戦
- ・ 32 巻 3 号 音の受け取り方に及ぼす様々な因子
- ・ 32 巻 4 号 防犯・防災における音の役割
- ・ 32 巻 5 号 建築音響の基礎知識
- ・ 32 巻 6 号 都市・地域の音環境
- ・ 33 巻 1 号 騒音監視と情報公開

- (2)「騒音制御用語事典(仮題)」、「お話シリーズ(仮題)」など学術図書の刊行を計画し、編集作業を行った。

#### 4. 研究発表会の開催

##### (1)平成 20(2008)年春季研究発表会の開催

平成 20 年 4 月 24 日に産業技術総合研究所臨海副都心センターにおいて、オーガナイズドセッションによる研究発表会を開催し、講演論文集を刊行した。

- ・オーガナイズドセッションは、環境騒音振動行政分科会，不思議音分科会，騒音ラベリング分科会，道路交通騒音等分科会の 4 分科会が担当した。
- ・基調講演論文 4 件
- ・招待講演論文 2 件
- ・一般講演論文 24 件
- ・ワークショップ「“不思議音”に関するワークショップ」

##### (2)平成 20(2008)年秋季研究発表会の開催

平成 20 年 9 月 25 日～26 日に東京大学生産技術研究所において研究発表会を開催し、講演論文集を刊行した。

- ・一般講演論文 61 件
- ・シンポジウム 講演 6 件
- ・カタログ・材料・機器展示
- ・オープンラボ・ラボツアー「音響実験施設見学会」
- ・特別講演

「交通シミュレーションを用いた評価と設計」

東京大学生産技術研究所教授 桑原 雅夫 氏

#### 5. 特別講演会の開催

- (1) 平成 20 年 5 月 21 日開催の平成 20 年度通常総会において、次の方々による特別講演会を実施した。

- ・「騒音振動行政の現状と課題」

環境省水・大気環境局大気生活環境室室長補佐 山下 雄二 氏

- ・「音響心理学の基礎と騒音評価」

大阪大学名誉教授 難波 精一郎 氏

- (2) 平成 20 年 11 月 10 日、騒音測定規格と測定機器を主題とした特別講演会を実施した。

- ・「History of sound level meters along with standards for their electro-acoustical performance」

アメリカ騒音制御工学会 Alan Marsh 氏

- ・「Measurement of environmental noise」

千葉工業大学教授 橘 秀樹 氏

## 6. 技術講習会の開催

平成 20 年度は年 4 回の技術講習会を計画、実施した。日程、テーマは次のとおり。

- ・ 第 66 回技術講習会を平成 20 年 4 月 17 日に家庭クラブ会館にて開催した。  
テーマ「騒音・振動の苦情処理」
- ・ 第 67 回技術講習会を平成 20 年 6 月 26～27 日に東京工業大学百年記念館にて開催した  
テーマ「騒音・振動技術の基礎と測定実習」
- ・ 第 68 回技術講習会を平成 20 年 11 月 13～14 日に東京大学駒場リサーチキャンパスにて開催した。  
テーマ「騒音対策の基礎と考え方」
- ・ 第 69 回技術講習会を平成 21 年 2 月 6 日に家庭クラブ会館にて開催した。  
テーマ「騒音・振動の苦情処理」

## 7. 国内外の学会・協会等との交流

研究部会及び国際部会活動の一環として、次のとおり国内外の学会・協会等と交流、協力活動を行った。

### (1)国内学会・協会等との協賛及び後援活動。

- ・ (社)日本機械学会「第 18 回環境工学総合シンポジウム 2008」へ協賛。
- ・ (社)日本機械学会関西支部「第 299 回講習会」へ協賛。
- ・ (社)自動車技術会「シンポジウム」へ協賛。
- ・ (社)地盤工学会「建設工事における環境保全技術講習会」へ後援。
- ・ (社)日本機械学会関西支部「第 300 回講習会」へ協賛。
- ・ 千葉工業大学「快適音環境の創生研究報告会とシンポジウム」へ協賛。

### (2)海外との交流、協力活動。

- ・ I-INCE 加盟団体としてその活動に協力するとともに、ICA、WESPAC、INCE/USA 等と情報交換を行い、その際に得た情報を会員に提供した。
- ・ 2008 年 10 月 21～23 日開催の「第 13 回低周波音と振動国際会議(13th International Conference on Low Frequency Noise and Vibration and its Control)」を後援した。
- ・ 2011 年開催予定の inter-noise 2011 の日本開催について I-INCE と契約を交わし、開催準備を開始した。

## 8. 業績の表彰、認定技士の資格認定

### (1) 研究功績賞

研究功績賞は、騒音、振動、音環境に関し学術上及び技術上顕著な功績があると認め

られた本会の名誉会員または正会員に贈るもので、平成 20 年度研究功績賞受賞者は次の方々に決定した。

- ・ 板本 守正 (日本大学名誉教授)  
「空気調和設備における気流による発生騒音に関する研究業績」
- ・ 大川平一郎 (株式会社 住環境総合研究所)

「建築における遮音・騒音制御に関する一連の研究業績」

- ・三浦 甫 (静岡理工科大学名誉教授)

「音響計測に関する国際規格の整合化とトレーサビリティの体系化に関わる研究業績」

- ・麦倉 喬次 (元 鹿島建設株式会社)

「建築設備機器の固体伝搬音予測法に関する研究業績」

## (2) 守田栄論文賞

守田栄論文賞は、騒音、振動、音・振動環境に関し、学術及び技術の進展に貢献するところが大きい研究業績を本学会会誌に発表した本会の名誉会員、または正会員に贈るもので、平成 20 年度守田栄論文賞受賞者は、次のとおり決定した。

- ・「新幹線騒音・振動による主観的健康の低下－騒音感受性を考慮した質問紙調査－」

岸川 洋紀 (京都大学大学院)

松井 利仁 (京都大学)

大門 信也 (法政大学大学院)

## (3) 環境デザイン賞

環境デザイン賞は、公募により推薦された環境デザイン業績の中から音・振動環境の

改善に顕著な貢献があると認められたものを選定して贈るもので、平成 20 年度環境デザイン賞は、次のとおり決定した。

- ・「工事騒音リアルタイム評価・対応システム」 飛鳥建設株式会社

## (4) 研究奨励賞

研究奨励賞は、本学会の研究発表会で優れた講演発表を行った新進の研究者、技術者

に贈るもので、平成 20 年度研究奨励賞受賞者は、次のとおり決定した。

- ・平栗 靖浩 (九州大学)

「沿道住宅地の「騒音に係る環境基準」評価のための GIS 数値地図補正法」

- ・古川 哲己 (京都大学大学院)

「道路交通騒音が付加されることによる音環境の変化」

- ・横山 栄 (東京大学生産技術研究所)

「サイドブランチによるタイヤトレッドパターンの気柱共鳴の抑制効果」

## 9. 資格の認定

(社)日本騒音制御工学会認定技士資格制度に基づき、認定技士活動推進委員会を開催し、認定技士の海外活動に道を開くため、「認定技士の証(英文)」を新たに作成し、認定技士に交付することにした。

## 10. 広 報

ホームページのサーバ容量アップと費用削減を図るとともに、学会活動及び情報の公開についてのリソースを拡充した。また、メーリングリストへのニュース配信体制を再

構築し、情報・連絡を積極的に行い各種の主催・協催事業や部会・委員会活動、環境省情報の浸透を図った。

11. 新公益法人制度への対応

平成 20 年 12 月 1 日に施行された新公益法人制度への対応を検討するため、法人制度検討委員会を立上げ、検討を進めた。

12. 規則の制定及び改正

前年度より行ってきた、制度・規則などの見直し・整備を継続して行った。

・会計処理細則の改定

平成 20 年 4 月